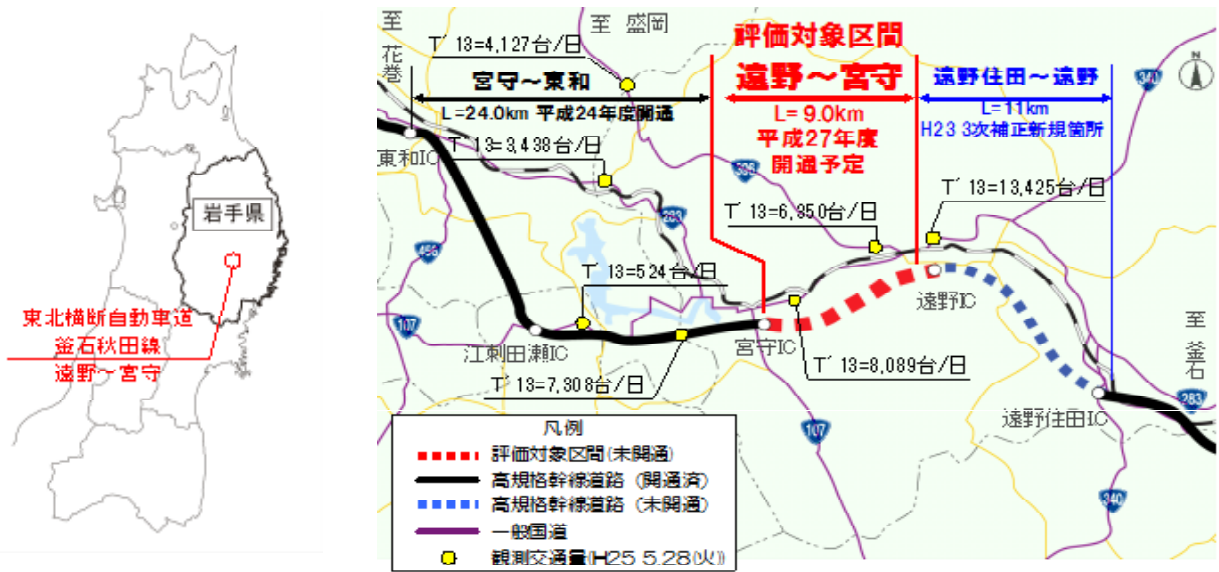


## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	東北横断自動車道釜石秋田線 <small>かまいしあきた</small> 遠野～宮守 <small>とおのみやもり</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県遠野市綾織町新里 <small>とおのあやおりにいさと</small> 至：岩手県遠野市宮守町下鱒沢 <small>とおのみやもりしもますざわ</small>	延長	9.0km		
事業概要					
東北横断自動車道釜石秋田線は、岩手県釜石市から秋田県秋田市に至る延長211kmの高速自動車国道である。遠野～宮守区間は、遠野市綾織町新里から遠野市宮守町下鱒沢に至る延長9.0kmの2車線道路である。					
H15年度事業化		H8年度都市計画決定 (H-年度変更)		H19年度用地着手	
				H19年度工事着手	
全体事業費		237億円		事業進捗率	
				54%	
計画交通量		12,400台/日		供用済延長	
				- km	
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.6 (残事業) 4.0	(残事業)/(事業全体) 107億円/271億円 〔事業費：71億円/236億円〕 〔維持管理費：36億円/36億円〕	(残事業)/(事業全体) 430億円/430億円 〔走行時間短縮便益：345億円/345億円〕 〔走行経費減少便益：39億円/39億円〕 〔交通事故減少便益：46億円/46億円〕	平成25年	
感度分析の結果					
【事業全体】 交通量：B/C=1.4～1.8(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.5～1.6(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.5～1.6(事業期間±1年)			【残事業】 B/C=3.5～4.6(交通量 ±10%) B/C=3.8～4.3(事業費 ±10%) B/C=3.9～4.1(事業期間±1年)		
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保					
・新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(新花巻駅 遠野市～新花巻駅 現況46分)					
・第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる(遠野市から花巻空港間 現況47分)					
②国土・地域ネットワークの構築					
・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(盛岡市から遠野市 現況82分)					
③安全で安心できるくらしの確保					
・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(遠野市から岩手医大(盛岡市) 現況81分)					
④災害への備え					
・国道283号が通行止めになった場合の代替路線を形成する					
関係する地方公共団体等の意見					
・岩手県知事の意見					
1. 「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。					
2. 本県では、三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の復興道路等について、国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進めるとともに、県の復興計画期間内である平成30年度までの全線完成を求めているところです。					
東北横断自動車道釜石秋田線の一部を構成する「遠野～宮守」は、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の復興を進める上でも欠かせない道路であり、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図っていただきたい。					
・以下の団体等から、東北横断自動車道釜石花巻線の整備促進について要望あり。					
東北横断自動車道釜石秋田線、釜石・花巻間建設促進期成同盟会 (花巻市、釜石市、遠野市、奥州市、住田町)					
東北横断自動車道釜石秋田線沿線市町村連絡協議会 (釜石市、秋田市、北上市、大仙市、西和賀町、花巻市、奥州市、遠野市、横手市、住田町)					
事業評価監視委員会の意見					
対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。
事業の進捗状況、残事業の内容等	・事業進捗率54%（うち用地進捗率99%）
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・事業の進捗に係る問題はない。 ・H27年度全線開通予定
施設の構造や工法の変更等	・工期短縮に効果的で経済的なプレキャスト長尺製品や再生資材（再生砕石、アスファルト合材等）を活用し、コスト縮減を図っている。
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。